

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 10 月調査結果

平成 17 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（10月）

10月の現状判断D Iは、前月比1.0ポイント低下の50.7となった。

家計動向関連D Iは、小売関連で気温が高めに推移したことから秋冬物が伸び悩んだことに加え、自動車販売が不調だったことから、低下した。企業動向関連D Iは、原油や原材料の価格上昇の影響が引き続きみられたことから、製造業を中心にやや低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えていることや人手不足感もみられることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは3か月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

10月の先行き判断D Iは、前月比0.3ポイント上昇の53.4となった。

先行き判断D Iは、原油や原材料の価格上昇の影響は引き続き懸念されるものの、消費者の購買意欲の高まりが期待され、2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、緩やかに回復しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	236人	81.4%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,799人	87.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I . 全国の動向

## 1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、50.7 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 1.0 ポイント下回り、3 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 6 か月連続で上回った。

図表 1 景気の現状判断 D I  
( D I )

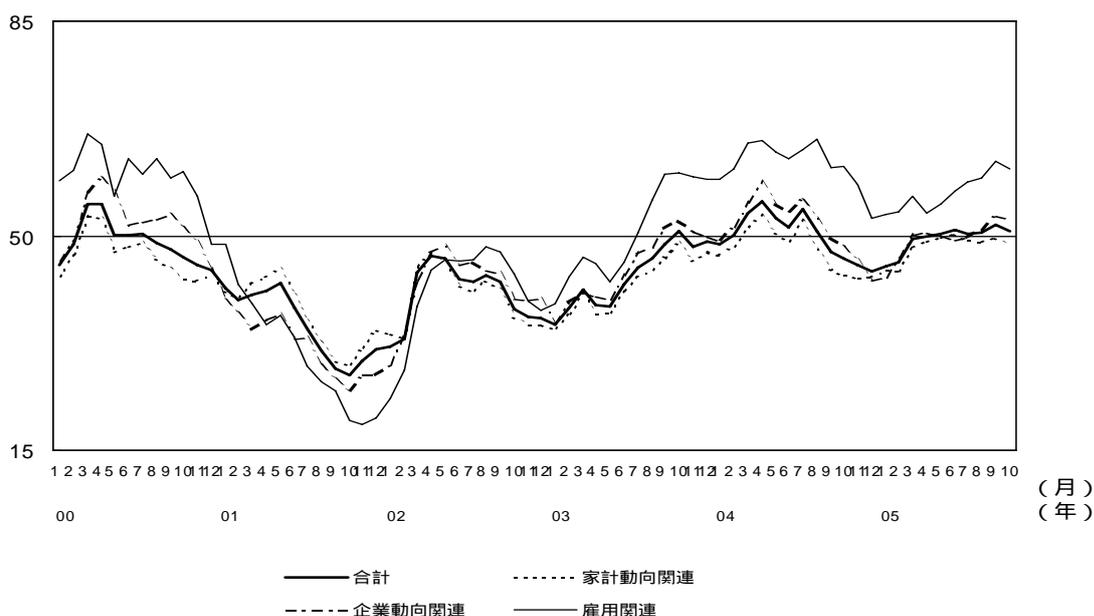
	年	2005						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		50.3	50.9	50.4	50.5	51.7	50.7	(-1.0)
家計動向関連		49.7	50.4	49.3	49.1	49.6	48.5	(-1.1)
小売関連		50.0	49.9	48.8	49.4	48.8	47.4	(-1.4)
飲食関連		46.8	48.5	48.4	49.1	45.5	48.1	(2.6)
サービス関連		49.5	51.7	51.0	48.3	51.3	50.1	(-1.2)
住宅関連		50.0	51.2	48.1	49.1	53.5	51.4	(-2.1)
企業動向関連		50.1	49.3	49.7	50.9	53.2	52.6	(-0.6)
製造業		48.1	46.2	48.2	50.5	53.4	52.2	(-1.2)
非製造業		52.1	52.0	51.6	51.8	53.6	53.4	(-0.2)
雇用関連		55.1	57.4	58.8	59.5	62.1	60.9	(-1.2)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	8	1.6%	24.1%	53.9%	15.8%	4.6%	50.5
	9	2.1%	27.8%	49.2%	16.6%	4.3%	51.7
	10	1.4%	25.7%	51.0%	18.0%	3.9%	50.7
(前月差)		(-0.7)	(-2.1)	(1.8)	(1.4)	(-0.4)	(-1.0)

図表 3 景気の現状判断 D I

( D I )



## 2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、53.4 となった。雇用関連の D I は低下したものの、家計動向関連、企業動向関連の D I が上昇したことから、前月を 0.3 ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 7か月連続で上回った。

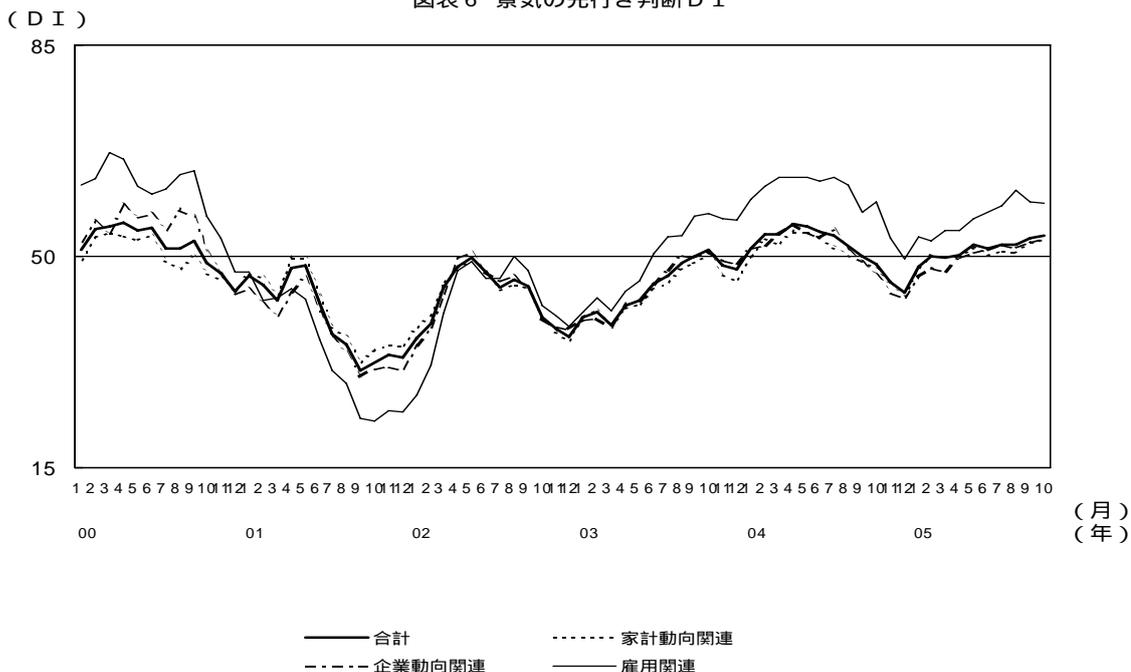
図表 4 景気の先行き判断 D I  
( D I ) 年 2005

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		51.9	51.2	52.0	51.9	53.1	53.4	(0.3)
家計動向関連		51.6	50.3	50.9	50.7	52.4	52.8	(0.4)
小売関連		50.6	48.7	50.2	50.5	51.3	51.6	(0.3)
飲食関連		53.8	55.2	49.7	48.8	53.8	57.4	(3.6)
サービス関連		53.2	52.9	52.5	51.8	55.3	55.0	(-0.3)
住宅関連		51.8	48.8	52.2	50.6	49.7	50.9	(1.2)
企業動向関連		50.7	51.1	52.0	51.4	52.3	52.7	(0.4)
製造業		48.5	49.5	52.6	51.6	51.4	50.9	(-0.5)
非製造業		52.7	52.8	51.6	51.9	53.3	54.4	(1.1)
雇用関連		56.2	57.4	58.4	61.0	59.1	58.7	(-0.4)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	8	1.8%	26.2%	53.4%	15.0%	3.5%	51.9
	9	2.7%	28.7%	50.2%	15.1%	3.3%	53.1
	10	2.7%	28.3%	51.8%	14.6%	2.7%	53.4
(前月差)		(0.0)	(-0.4)	(1.6)	(-0.5)	(-0.6)	(0.3)

図表 6 景気の先行き判断 D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.7 ポイント低下）であった。

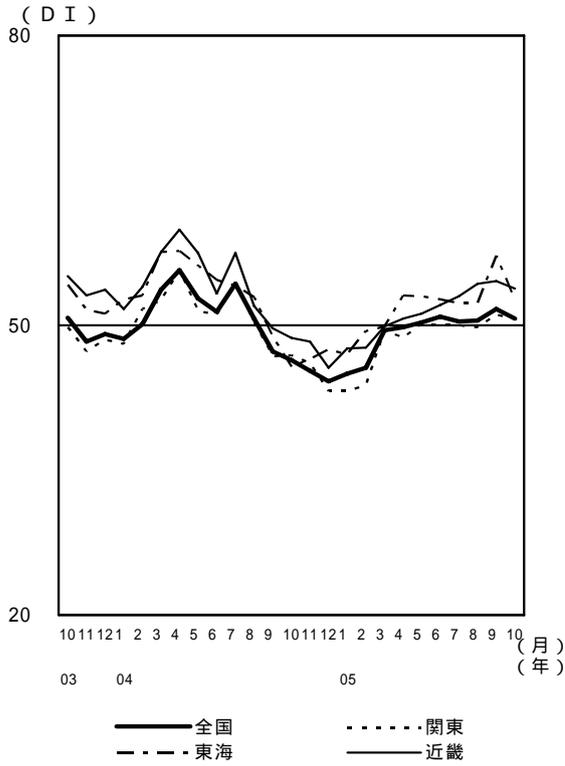
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		50.3	50.9	50.4	50.5	51.7	50.7	(-1.0)
北海道		51.4	51.5	50.9	50.0	51.5	45.8	(-5.7)
東北		45.9	44.5	42.9	46.0	46.4	47.9	(1.5)
関東		50.2	50.0	50.0	49.8	51.1	50.7	(-0.4)
北関東		47.2	47.8	48.4	47.4	50.4	48.2	(-2.2)
南関東		51.9	51.3	51.0	51.3	51.6	52.1	(0.5)
東海		53.0	52.7	52.3	52.3	57.2	52.6	(-4.6)
北陸		48.2	51.0	51.5	45.7	46.9	49.0	(2.1)
近畿		51.2	52.1	53.0	54.3	54.6	53.8	(-0.8)
中国		52.2	52.6	51.2	50.0	50.4	51.3	(0.9)
四国		46.5	53.2	48.6	50.3	51.6	48.9	(-2.7)
九州		50.6	52.1	52.8	53.1	53.0	52.2	(-0.8)
沖縄		56.7	54.6	53.6	55.5	51.2	50.0	(-1.2)

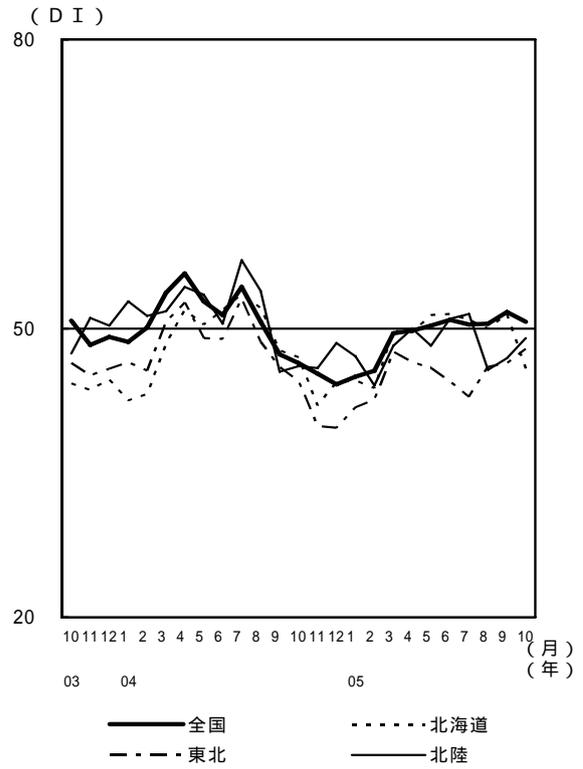
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		49.7	50.4	49.3	49.1	49.6	48.5	(-1.1)
北海道		51.2	51.5	50.0	50.9	51.2	45.8	(-5.4)
東北		46.3	45.3	42.3	46.2	45.2	47.6	(2.4)
関東		50.3	49.3	49.7	47.8	49.0	48.1	(-0.9)
北関東		47.9	48.2	49.1	46.2	49.3	45.8	(-3.5)
南関東		51.6	50.0	50.0	48.8	48.9	49.4	(0.5)
東海		50.7	52.1	51.6	51.3	55.6	48.8	(-6.8)
北陸		47.0	51.1	50.7	45.3	44.5	46.0	(1.5)
近畿		49.8	52.3	51.2	52.5	52.2	52.3	(0.1)
中国		52.3	52.5	49.8	47.6	47.2	48.9	(1.7)
四国		46.0	49.6	45.6	48.4	49.1	46.3	(-2.8)
九州		48.1	50.4	50.9	50.0	49.6	48.5	(-1.1)
沖縄		57.7	56.0	52.7	54.5	52.6	51.0	(-1.6)

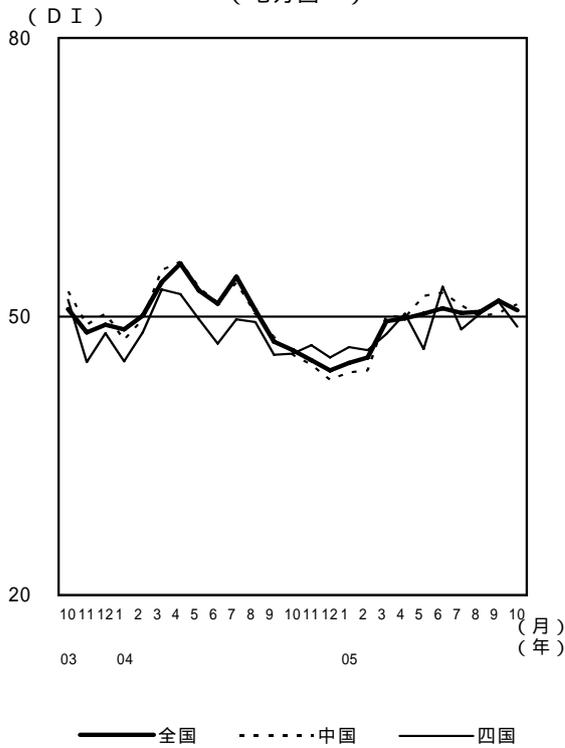
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



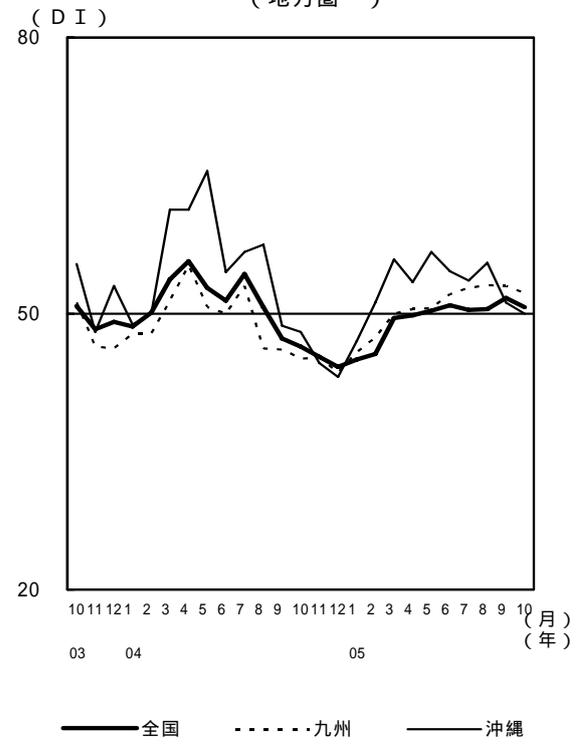
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（2.0 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（3.7 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		51.9	51.2	52.0	51.9	53.1	53.4	(0.3)
北海道		52.7	53.8	52.9	49.8	50.2	48.1	(-2.1)
東北		47.3	47.1	47.3	47.2	47.3	49.1	(1.8)
関東		51.7	49.7	50.8	52.5	52.2	52.9	(0.7)
北関東		52.1	46.6	49.9	51.4	52.0	50.6	(-1.4)
南関東		51.4	51.5	51.4	53.1	52.3	54.3	(2.0)
東海		53.0	51.5	53.1	51.5	54.3	55.3	(1.0)
北陸		50.0	51.5	53.6	49.5	52.6	52.3	(-0.3)
近畿		55.1	53.5	55.1	55.8	56.3	57.4	(1.1)
中国		53.8	53.4	52.2	53.1	55.7	53.7	(-2.0)
四国		47.9	51.6	50.6	52.9	53.3	54.3	(1.0)
九州		51.6	50.7	53.3	52.5	55.0	55.3	(0.3)
沖縄		56.7	57.2	53.0	51.8	57.6	53.9	(-3.7)

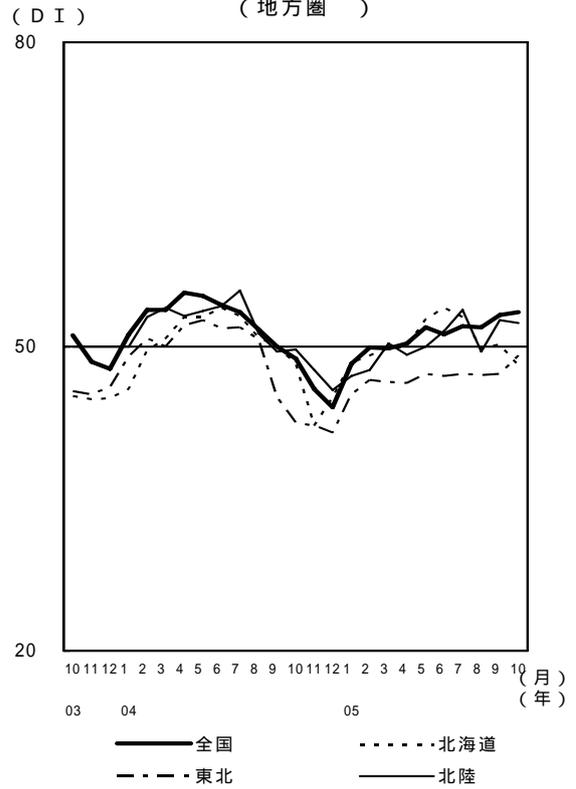
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		51.6	50.3	50.9	50.7	52.4	52.8	(0.4)
北海道		51.7	54.0	52.6	48.5	50.3	47.9	(-2.4)
東北		48.0	47.3	46.7	47.6	47.4	48.7	(1.3)
関東		52.2	48.9	50.3	51.3	52.4	52.8	(0.4)
北関東		53.4	46.6	49.5	50.9	51.4	50.7	(-0.7)
南関東		51.5	50.1	50.8	51.5	52.9	53.9	(1.0)
東海		52.8	50.3	52.1	49.1	52.2	54.0	(1.8)
北陸		51.5	51.1	53.7	49.6	52.2	51.4	(-0.8)
近畿		54.2	51.5	53.3	54.3	55.2	57.1	(1.9)
中国		53.2	51.5	50.2	53.0	55.5	54.1	(-1.4)
四国		45.2	50.0	48.2	50.8	52.6	53.8	(1.2)
九州		50.0	49.8	51.9	50.6	53.1	53.6	(0.5)
沖縄		57.7	60.0	52.7	48.2	55.2	52.9	(-2.3)

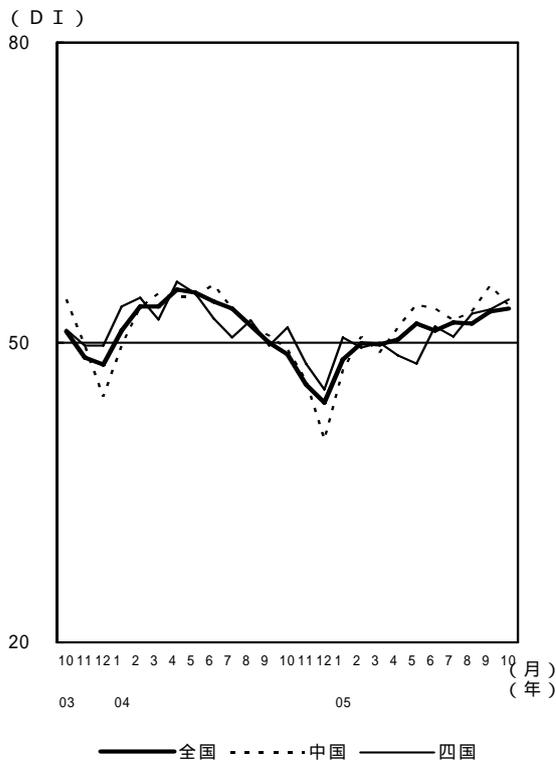
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



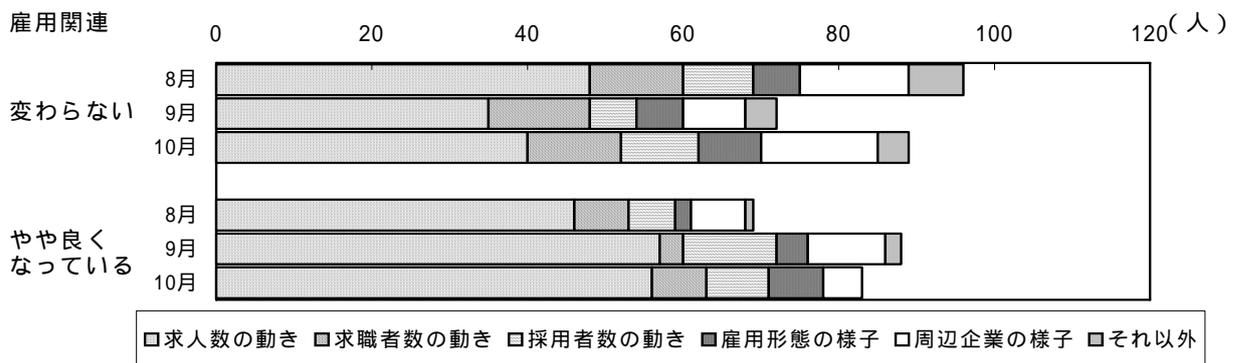
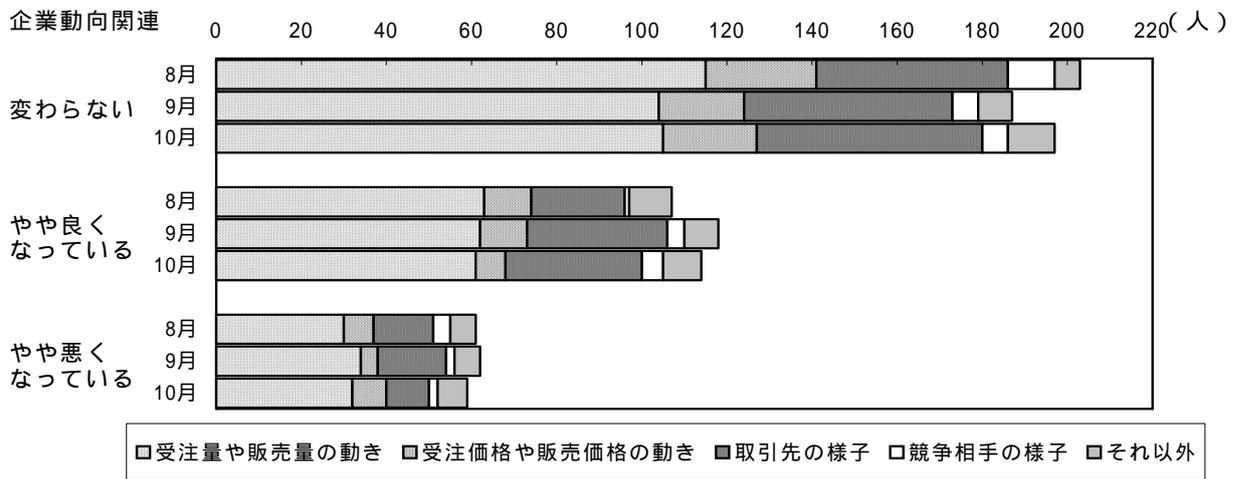
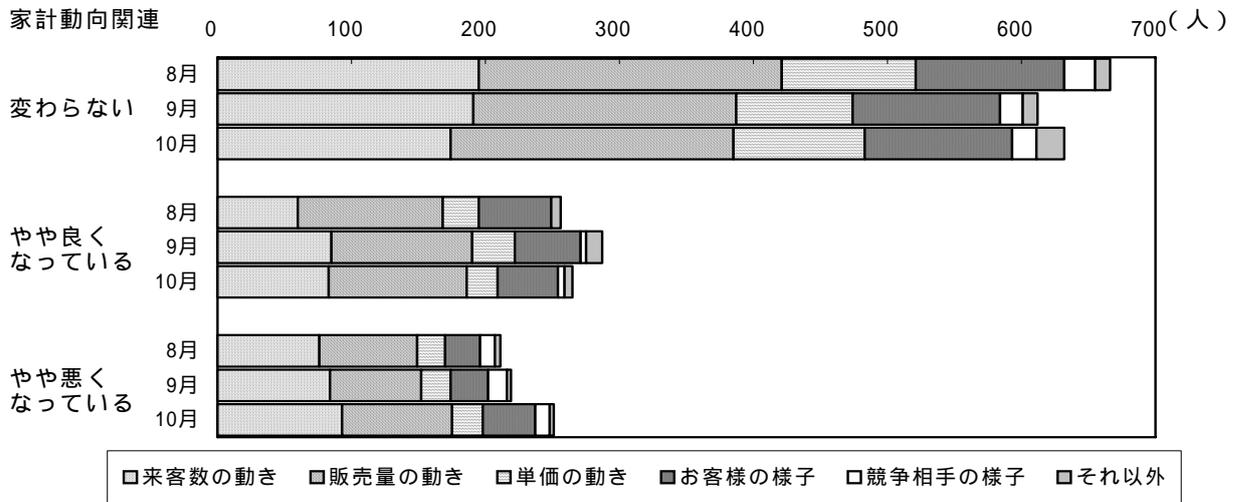
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来客数が前年に比べ5～10%伸びている。地上デジタル放送対応薄型テレビなどの単価の高い商品の動きも年末に向け加速している（北関東＝家電量販店）。</li> <li>・ 当練習場に付帯しているレストランでは、忘年会の予約が例年より早く入っているなど、状況は良い。ただし、練習場の売上は、横ばいが続いている（南関東＝ゴルフ練習場）。</li> <li>・ 低価格商品から高額商品まで消費は二極化しているが、いずれも活発に動いている。例えば、目玉商品の100個、200個のハンドバッグが短時間で売り切れ、また10万～20万円クラスの高額のアクセサリーが1日に何本も売れている（北陸＝百貨店）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋物の出足は良かったものの、10月に入ってから気温が思ったほど下らず、秋冬物に対する客の購買意欲が落ちている（北海道＝商店街）。</li> <li>・ 新潟県中越地震のあった年やまた、2～3か月前と比較しても確実に良いのだが、思ったほど客足が伸びない。団体の間際の予約取り消しが多く、個人の間際予約の増が追い付かない。当初の予想のレベルに達していない状況である（東北＝観光型旅館）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガソリンの値上げが大きな要因となっており、特に大きな車種を扱う店は厳しい。商談でも、燃費のことや先行き不安のことから長引くことが多い（中国＝乗用車販売店）。</li> </ul>	
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車関連企業が好調であり、不動産業、サービス業等も恩恵を受けている。金融機関の融資が受けやすくなっており、借入過多で収益性の低い中小企業の資金繰りも多少安定している（東海＝公認会計士）。</li> <li>・ 電気機械、化学、電気材料関連の設備投資が少しずつではあるが、動き出した。特に電気材料関連は量産に向けての設備が盛んになっている（四国＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の高騰で輸送コストは上昇しているが、それに応じた運賃の値上げが見込めないため、利幅が減少している（北陸＝輸送業）。</li> <li>・ 売上は、国内向けは回復しつつあり、海外向けは堅調に推移しているが、原材料の高騰に伴い、生産コストが悪化しており厳しい状況である（中国＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注は前年比で10%減少しており、10月からは5%、年間で10%のコストダウンを求められている。燃料代の上昇によるコスト高で、収益が悪化しており、非常に厳しい状況である（北関東＝輸送用機械器具製造業）。</li> </ul>	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人数にはさほど変化はないが、アルバイト、パートと比べ正社員の求人比率が高まっている（南関東＝求人情報誌製作会社）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融業界を中心に積極的に派遣社員を採用している。また、恒常的に派遣社員を採用している企業に加えて、新規に採用する企業も増えてきている（東海＝人材派遣会社）。</li> </ul>	
	先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、気温の低下とともにウォームビズ関連が堅調で、年末は更に伸びる可能性がある。法人関連受注にも回復の兆しがみられ、歳末のギフトマーケットに前年以上の期待ができる（九州＝百貨店）。</li> <li>・ 歳末の最需要期に向かい、良い傾向が見えている。液晶テレビ等、大型薄型テレビの値頃感を客が感じており、32～37型がよく動きだしている（沖縄＝家電量販店）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客の買い回りが続いており、来客数は維持できるが、単価は低下する。また、冬に向けて灯油の値上がりがかつては家計を圧迫し、食費の支出が減少する（北陸＝スーパー）。</li> <li>・ 晩秋から冬季にかけては例年大きな動きは無く、今年度も冬季イベントの一時期を除いては現状のまま推移する（中国＝テーマパーク）。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バリ島でのテロ、ヨーロッパをも巻き込んだ世界的な鳥インフルエンザ流行の兆し、航空会社の減便、機材の小型化などにより、人の交流が縮小する（北海道＝旅行代理店）。</li> </ul>			
企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 四輪駆動車向けの新規部品が本格的に立ち上がり、増設した設備も含めフル稼働する予定である。油圧機器向け部品も少しずつ数量が増えてきている。また、関西圏であふれた仕事の引き合いもきている（北関東＝一般機械器具製造業）。</li> <li>・ 精密機械部品の製造会社は、大手企業からの受注で好調に推移している。現在の工場が手狭となり、今後、新工場の建設も計画する予定である（南関東＝金融業）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注数量は回復傾向である。しかし、原油高により包材費、動燃費が上昇しており原価を高くしている一方で、商品価格への転嫁ができない状況にあり、収益を圧迫している（東海＝食料品製造業）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方職員の報酬減額等の話が目に付く。灯油の値上がりは北国の生活基盤を脅かす。これらから土地売買、住宅新築等は例年より落ち込みが進んでいる（北海道＝司法書士）。</li> </ul>	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業からの求人依頼の伸びはしばらく続く。来春の大卒新規採用人員が確保できず、派遣および紹介予定派遣に切替えるケースが出てきている（近畿＝人材派遣会社）。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手企業の中途採用の求人については落ちついた感があるが、求人数そのものは今後もあまり減少することはない（中国＝職業安定所）。</li> </ul>		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

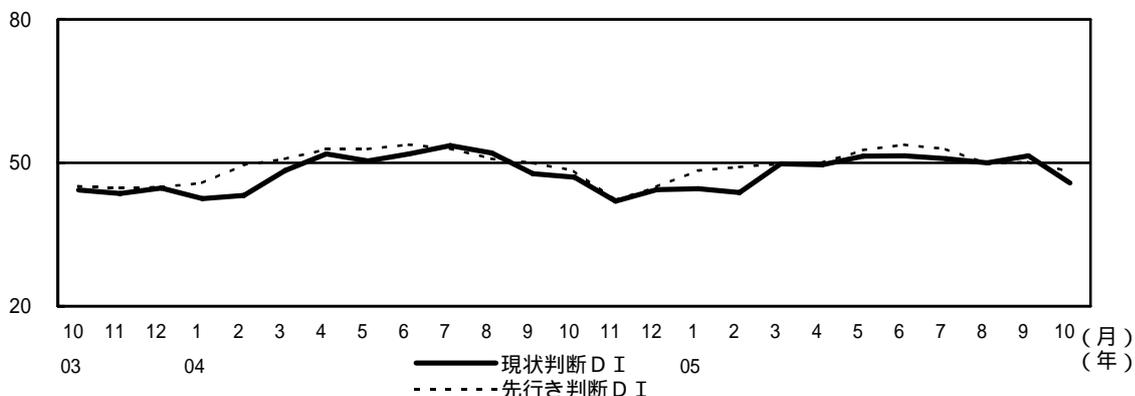


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・展示会への客の入りが悪い。去年同様、灯油等の心配などから来客数が少なくなっている(衣料品専門店)。
			・来年6月の地上デジタル放送開局を控え、札幌地区では薄型テレビの販売台数が前年比300%を超えてきている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・不動産取引あるいは建物の建築着工の状況から判断して、依然として低水準で推移しているものとみられ、変化はない(司法書士)。
			・原油価格高騰に伴い、車両保有業者、サービス業の暖房費、油を燃料とする発電機保有業者などにおいて想定外のコスト増が生じている(その他サービス業[建設機械リース])。 ・新しい受注案件の話が頻繁に聞こえてくる(その他サービス業[システムハウス])。
雇用 関連			・時期的に求人件数が減少しているのは例年通りであるが、小売、サービスでは微増している。ただし、その業種を取り巻く業界は今一歩活性化していない(求人情報誌製作会社)。
		・秋採用、通年採用ということで求人依頼に来る企業が増えている。これは新年度の採用予定者を確保できていないことを示している(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：本州客の動きが良くなってきている。海外からの旅行者も増加傾向にある。気候が良いこと、愛知万博の終了、知床及び旭山動物園の効果といった要因が考えられるが、プーム的な影響が影を潜め、入込客の増加に確かな手ごたえを感じる。ただし消費単価の面では厳しいものがある(観光型ホテル)。 ：愛知万博が終了しても観光客は回復せず、観光客への依存度が高い飲食店は軒並み前年を割っている(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・少しは景気が上向いてきたのかと思うが、原油価格の高騰、公務員の給与カットなどの問題もあり、先行きには不安材料が多く、必ずしも景気が回復するとは言えない(商店街)。
			・バリ島でのテロ、ヨーロッパをも巻き込んだ世界的な鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)流行の兆し、航空会社の減便、機材の小型化などにより、人の交流が縮小する(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・灯油の需要期に入り、原油価格の高騰は家計を直撃する。冬の賞与も多くを期待できないことから、年末、年始商戦も盛り上がりには欠けるものとなる。知床の世界自然遺産効果で冬の観光客は増加が見込まれるが、景気は総じて横ばいとどまる(金融業)。
			・地方職員の報酬減額等の話が目に付く。灯油の値上がりは北国の生活基盤を脅かす。これらから土地売買、住宅新築、購入は例年より落ち込みが進んでいる(司法書士)。
雇用 関連		・有効求人倍率は前年を上回っているが、派遣、請負求人が増加しており、またパート求人が求人全体の34.9%を占めているなど、常用就職を希望している求職者のニーズとマッチしておらず、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：駅前に東北以北で最大となる屋台村がオープンしたことに加えて、駅前の百貨店の存続も決定したこと、駅前が活気を帯びている(広告代理店)。 ：北海道庁職員の減給が、他の公務員にも影響し、購買意欲が無くなる(乗用車販売店)。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



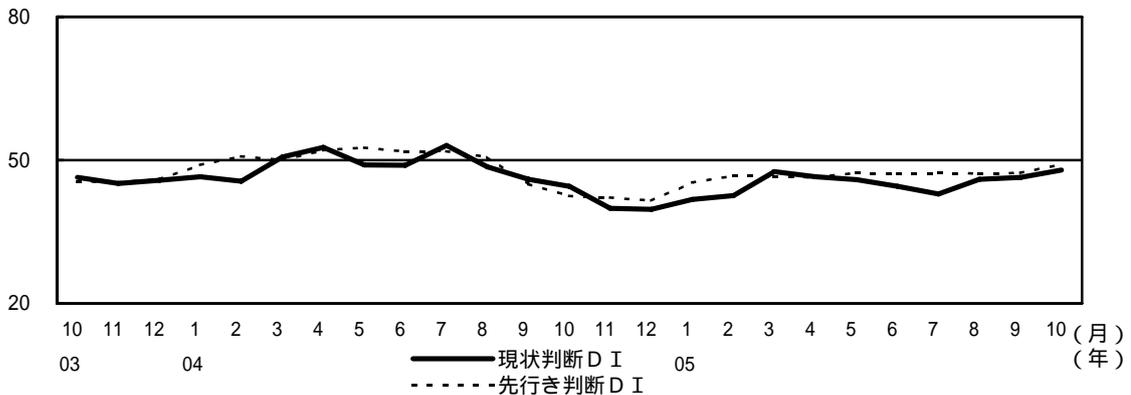
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・新潟県中越地震のあった年やまた、2～3か月前と比較しても確実に良いのだが、思ったほど客足が伸びない。団体の間際の予約取り消しが多く、個人の間際予約の増が追い付かない。当初の予想のレベルに達していない状況である(観光型旅館)。
			・来客数は前年並みで推移している。農産物等の相場安等の予見やチラシに載るものやディスカウント等の安いものしか買わないという、生活防衛型の買い方である(スーパー)。	
			・特別企画の催事を実施したところ、消費者のニーズにこたえられたことから予想を超える来客数、受注があった。潜在的購買意欲があったようである(住関連専門店)。	
企業 動向 関連			・米国のBSE(牛海綿状脳症)問題発生以来、牛タンが価格が上がりっぱなしで、今が一番相場の高い状態であり、若干安くなる兆しもあるが、高騰分を売値に転嫁できず非常に苦しい。仮に売値に転嫁できても客離れにつながる(食品品製造業)。	
			・自動車部品は比較的好調に推移している。円安が輸出採算を大幅に改善させている。民生機器も大幅に売上が増加している(一般機械器具製造業)。	
			・受注数量は増加しているが、受注価格は低下傾向にあり、歯止めがかからない状況である。ただし、クライアントによってはその傾向になく、差別化がみられる(広告代理店)。	
雇用 関連			・求人数全体では増加傾向にあるものの、パート雇用や臨時雇用が多く、また就業地が県外である場合も増加している(職業安定所)。	
			・正社員欠員補助に対する派遣社員利用が減速しつつあり、直接雇用又は正社員登用を考える企業が増えてきている。紹介や紹介予定派遣の引き合いが増えつつあり、こちらから提案しても前向きに検討してもらえないケースが多くなってきた(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新潟県中越地震等により、今は受注が追い付かないほどの状況である。特需分を除いても昨年より発注量が増えており、会社としては上向き傾向にある(土石製品製造販売)。 ：ご当地初登場、期間限定先行販売のような切り口の商品は人気がある。新潟県中越地震から1年となり、復興イベントやチャリティー商品も関心が高い(百貨店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今年は、特に水産物の単価は安定しており、青果物は昨年に比較して大幅な下落である。食品小売は、単価の推移からも好転することは考えられない。また、ガソリン価格の高騰から今後冬場の灯油価格は前年とは相当違うものとなると推測される(スーパー)。	
			・各社のボーナス回答が良く、また、年末から地上デジタル放送が本格稼動することからビジュアル商品中心に売上が伸びる(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・昨年に比べて年内中は、安定した受注が続く見通しである。各社の状況は、新製品の発表等で活発に動いているが、具体的な仕様が決定されず、納期だけが決定している状況である。また垂直立ち上げが繰り返されるのか不安な状況である(電気機械器具製造業)。	
			・広告業界においては今後の都市再開発関連のプロジェクトが話題になっており、バブル期以来ということで期待を寄せている。県政にも民間活用が期待される(広告業協会)。	
	雇用 関連		・年末年始にかけてのニーズで派遣、パートアルバイトの求人は若干伸びる。しかし、正社員のニーズは、ミスマッチが原因で、現状維持か若干下がる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：1、2か月前であれば、自分で使うものを購入していたが、現在は、近所や親類に配るための土産の売上が伸び、客単価が伸びている(観光名所)。 ：米国のBSE問題が12月に解決する見通しだが、十分な量が満たされない、かなり限定的な解決であり、通常期の量の数%ではあまり変わらない(食品品製造業)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

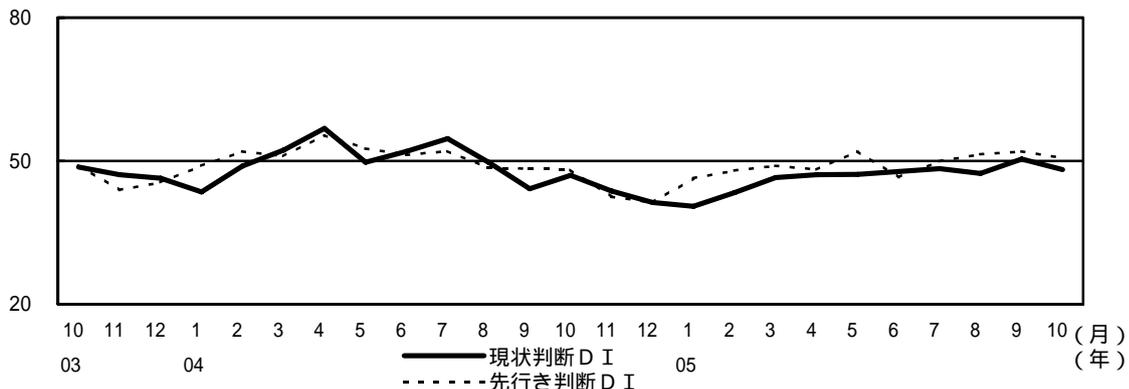


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・客は高齢者が多いので、少しの雨、風、冷え具合で人の動きが悪くなっている。品物の相場が下がってきており、全体的に購買力も少ない(一般小売店[精肉])。
			・毎週末悪天候のために行楽に出かける機会が少ないため、客は地元郊外にある大型店に行っている。週中は商店街にも買物する主婦の姿が多少みられるが、前年同時期と比べるとめっきり少なくなっている(商店街)。
			・来客数が前年に比べ5~10%伸びている。地上デジタル放送対応薄型テレビなどの単価の高い商品の動きも年末に向け加速している(家電量販店)。
	企業動向 関連		・取引先の一つで新製品の生産が始まり、受注も増えてきたが、他の取引先は相変わらず在庫調整で受注ゼロである(電気機械器具製造業)。
			・プラスチック加工、特殊な半導体製造関係など、一部製造業で受注の増加に伴う設備投資が活発になっており、融資案件も出ている(金融業)。
			・受注は前年比で10%減少しており、10月からは5%、年間で10%のコストダウンを求められている。燃料代の上昇によるコスト高で、収益が悪化しており、非常に厳しい状況である(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人数は横ばいの状況で推移している。求職者も、希望する条件の仕事に就けないことから、条件を大きく変更し、とりあえず就職に至る事例もあるが、その場合、職務内容や条件等に不満を持ち、在職中に再度求職の申込をするケースも多い(職業安定所)。	
		・サービス業、製造業の正社員募集が今までより多少増えている。派遣社員、業務請負の募集広告も依然として増加傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：スーパー等とは違ったコンビニらしい品ぞろえを強化したことで、雑貨や菓子、加工食品が伸びてきている(コンビニ) ：例年に比べて紅葉が遅れていることから、客の入込が長期間にわたっており、入込客数は例年より多い。しかし、レストラン、ホテル関係は人気の高い一部の店を除いては例年並みである(観光名所)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・安らぎに対する客の要望、消費は広がっているが、競合もそれだけ増えてきているので、相対的には変わらない(その他レジャー施設[アミューズメント])。
			・婦人衣料ではジャケット、スカートのコーディネート商品の売行きが良く、今後の防寒物にも期待が持てる。紳士はウォームビズの影響でニット、防寒物の単品アイテムに期待している(百貨店)。
	企業動向 関連		・包装資材等を扱う担当者は価格が前年の1.5倍になっており、製品に価格転嫁するにも限度があると話している。灯油価格も前年より30円近く上がっており、小売店主、ホームセンターや量販店の店長たちは先が読めないと不安を抱いている(新聞販売店[広告])。
			・四輪駆動車向けの新規部品が本格的に立ち上がり、増設した設備も含めフル稼働する予定である。油圧機器向け部品も少しずつ数量が増えてきている。また、関西圏であふれた仕事の引き合いもきている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・求職者の希望する職種、正規雇用求人割合に変化がなく、ミスマッチを解消する要素がまだない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：人の行動にも忙しさが出てきており、残業も増えている。何よりも、工場に活気が出てきたことが嬉しい(化学工業) ：輸入物のボージョレーヌーボー解禁の刺激を受け、県産ワインの新種についても、これから年末にかけて新種祭りなどで活性化を図るのでやや良くなる(食料品製造業)。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

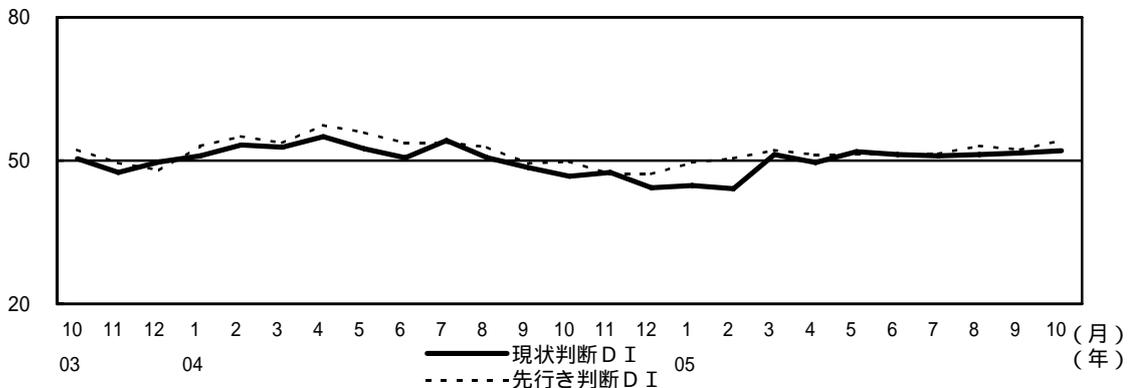


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 当練習場に付帯しているレストランでは、忘年会の予約が例年より早く入っているなど、状況は良い。ただし、練習場の売上は、横ばいが続いている(ゴルフ練習場)
			・ 原油価格高騰により毎月の市況価格、販売価格が上昇しており、それによって販売量が減少している(その他専門店[燃料])
企業 動向 関連			・ 取引先の不動産業者が、物件の動きは良くなっているが、不動産価格の上昇で適正な利益の確保が難しくなっていると話している(金融業)
			・ 商品の動き、引き合いが活発になり、受注が徐々に増加して、来年3月以降までの注文を受けている状態である(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・ 求人数にはさほど変化はないが、アルバイト、パートと比べ正社員の求人比率が高まっている(求人情報誌製作会社)
			・ 受注はあるが、条件にあったスキルの高い人材の確保が難しい(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		： IT分野で、ブラジル人や韓国人を採用する例が増加している(人材派遣会社) ： 10月は天候不順にもかかわらず、全般に商品の動きが良くなっている。特に、景気回復の最終局面でないと動かないといわれている紳士服が、継続して前年以上の売上となっている。また、他県の支店ではプロ野球の優勝セールを実施し、セール期間中は前年の1.5倍の売行きになるなど、販売に勢いが出てきている(百貨店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 当面は、堅調な電話受注に大きな変動要素は見当たらない。旅行業界としては、世界的な鳥インフルエンザの流行が気掛かりである(旅行代理店)
			・ 商品の品質、デザイン、機能などをきちんと説明し、納得ができれば、消費者が今までより良い商品を購入する気運が出ている。特に、50歳以上の客にその傾向が強い(その他専門店[眼鏡])
	企業 動向 関連		・ 石油製品の値上がりのためか、材料のみならず加工屋の工賃も上げてくるので、仕事が一層取りづらい環境になっている(出版・印刷・同関連産業)
			・ 精密機械部品の製造会社は、大手企業からの受注で好調に推移している。現在の工場が手狭となり、今後、新工場の建設も計画する予定である(金融業)
雇用 関連		・ 新規求人数は、一般社員が29か月連続、パート社員も22か月連続で前年同月を上回っている。産業別にみると、この数か月、建設業、不動産業からの求人数の増加率が大きくなっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		： 競合店が開店してから2か月で当店の来客数が前年を上回るまでに回復した現状をみると、提案型の売場をつくり予算達成に向けて頑張れば、3か月後は良くなる(スーパー) ： 求人数が増加している。30代が欲しいが、40代、50代前半でもよいとの声も聞かれる(民間職業紹介機関)	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



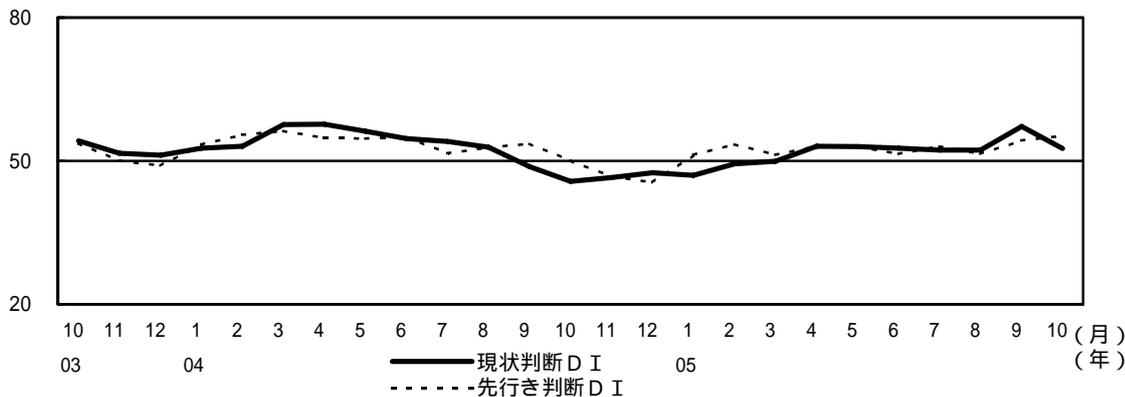
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・最近ようやく寒くなってきたが、冬物の動きは昨年より悪い。液晶テレビなどでその分をカバーしている(家電量販店)。
		・10月に入ってから来客数はかなり落ち込んでいる。特に家族連れの減少が目立つ。それに伴い売上も平年並みを維持するのがやっとである(乗用車販売店)。
		・愛知万博終了後、来客数は若干減少しているが、婦人服、婦人雑貨の売上が前年を上回るなど、店全体の売上も好調に推移している。婦人服では、数年ぶりにスカートの売上が好調であり、ファッションの流れが大きく変化しつつある。そのため、ブーツの売上が好調という波及効果もみられる(百貨店)。
企業動向 関連		・出荷量が多いが、原料価格が高騰しており、価格転嫁を十分できていないため収益を圧迫している(化学工業)。
		・自動車関連企業が好調であり、不動産業、サービス業等も恩恵を受けている。金融機関の融資が受けやすくなっており、借入過多で収益性の低い中小企業の資金繰りも多少安定している(公認会計士)。
		・受注量は10月に入って特に減少している。国内需要が見積も含めてかなり減っている(鉄鋼業)。
雇用 関連		・地元大手自動車メーカーなど自動車関連の求人は依然好調で、パート、アルバイトや建設請負などの落ち込みをカバーし、求人全体では前年度を上回っている(新聞社[求人広告])。
		・金融業界を中心に積極的に派遣社員を採用している。また、恒常的に派遣社員を採用している企業に加えて、新規に採用する企業も増えてきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：愛知万博閉幕後も、宿泊、レストラン、宴会ともに、客単価は予想ほど落ちていない(都市型ホテル)。 ：同業者間の競争は非常に厳しいものの、不動産や物の動きは堅調であり、それに伴う保険料収入も増えてきている(金融業)。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・年末から年始にかけての海外旅行等の動きは、現在のところあまり良くない(旅行代理店)。
		・灯油価格の高騰で、石油ファンヒーターよりも単価の高いエアコンが暖房のメインとなる。鳥インフルエンザ対策で、高性能空気清浄機の売上も期待できる(家電量販店)。
企業動向 関連		・受注数量は回復傾向である。しかし、原油高により包材費、動燃費が上昇しており原価を高くしている一方で、商品価格への転嫁ができない状況にあり、収益を圧迫している(食品製造業)。
		・製造業の動向が非常に良く、設備投資や海外工場への貨物移動が期待される。貨物量は今後も順調に伸びていく(輸送業)。
雇用 関連		・企業からの派遣、人材紹介の注文は相変わらず好調で、求人は活発に推移する(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：愛知万博開催中は、宴会、会議、婚礼等が控えられていたが、その反動で閉幕後はやや良い予約状況にある(観光型ホテル)。 ：12月以降の予約数も前年を上回っており、期待が持てる。近隣のゴルフ場も同様な動きであると聞いている(ゴルフ場)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



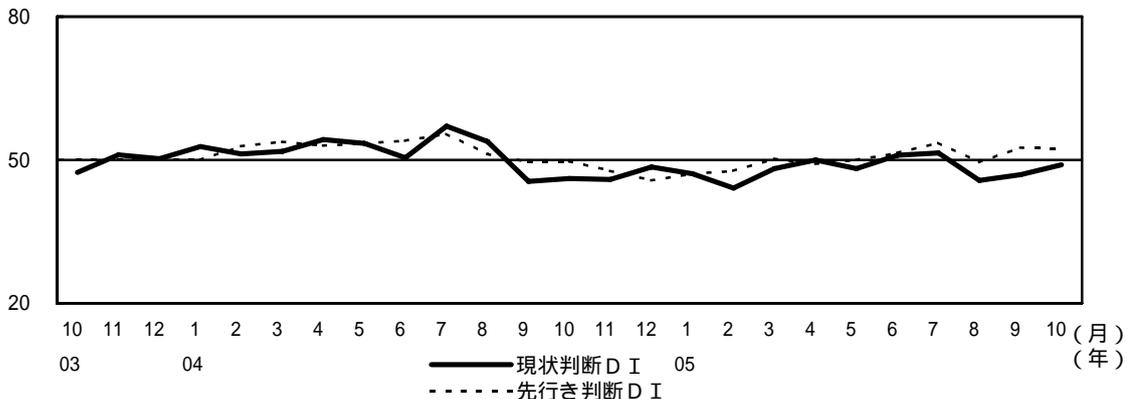
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・プリンターインク、用紙、デジタルカメラメモリー、USBメモリーなど小物のサプライ品の動きは良いが、プリンター、デジタルカメラ、パソコンなどの本体が前年割れとなっている。客の財布のひもはまだ完全に緩んでいない(家電量販店)。
			・愛知万博が開幕したにもかかわらず、団体募集企画旅行の動きが鈍く、入場者数も前年と比較してやや悪く、予約状況も良くない(テーマパーク)。
			・低価格商品から高額商品まで消費は二極化しているが、いずれも活発に動いている。例えば、目玉商品の100個、200個のハンドバッグが短時間で売り切れ、また10万~20万円クラスの高額のアクセサリーが1日に何本も売れている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・原油価格の高騰で輸送コストは上昇しているが、それに応じた運賃の値上げが見込めないため、利幅が減少している(輸送業)。
			・既存品の落ち込みが止まり、消費動向が改善している。これに新商品が加わり、売上高の増加が目立っている。ただし、原料や燃料費の高騰から収益の悪化が続いており、業界全体の懸念材料となっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・予定していた受注が先送りになった(化学工業)。
		・前年に比べて企業からの求人数が多く、学生の採用内定も多い(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・求職者に占める在職者の割合が増加傾向にあり、また求人数も前年比14.7%増加している。ただし、非正規型求人が5割を超えたことから、まだ不安定な状況である(職業安定所)。 ：来客数が下げ止まった。プライダル、新築などの客の動きが良くなり、客単価も上がっている(住関連専門店)。 ：製造業では依然高水準の売上高を確保している。とりわけ工作機械、電子部品等の輸出関連では、円安が収益を持ち上げている(金融業)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・客の買い回りが続いており、来客数は維持できるが、単価は低下する。また、冬に向けて灯油の値上がり在家計を圧迫し、食費の支出が減少する(スーパー)。
	企業 動向 関連		・書籍、文具、雑貨など各分野で必需品以外の購買が幅広くみられ、この傾向は当面続く(一般小売店[書籍])。
			・事業用資産の購入や新しい事業所の設置などが一部の業績の良い企業に偏っており、一方では多重債務の相談も減っていない。この現状が当面続く(司法書士)。
	雇用 関連		・多品種小ロットであるが、このまま新製品が増加すればかなりの売上が期待できる(電気機械器具製造業)。
		・年末に向けてパート・アルバイト求人は季節的に増加するが、正社員募集には企業の求人意欲がみられず、雇用の増加につながらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・携帯電話の新サービスや新機種の実装に加え、ボーナス時期が重なって冬商戦は期待できる(通信会社)。 ：ジャケットやインナー類のセット販売を強化しない限り、コートなど重衣料の販売不足分はカバーできない。また、今後気温が下がらないと、コートの値下げが懸念される(百貨店)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

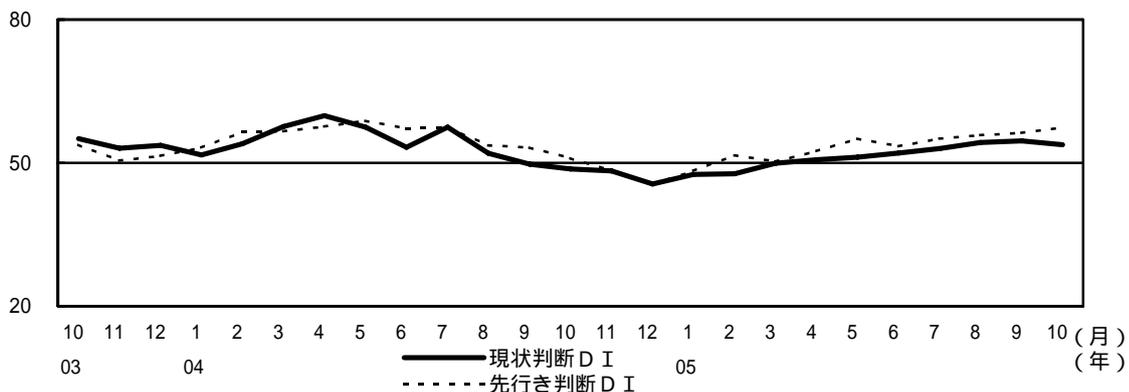


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月以降は動きが鈍くなっている。ただし、得意先はまだ様子見の状況である一方、一部の先端産業や家電業界の得意先からは順調に受注がある(出版・印刷・同関連産業)</li> <li>・クライアントの状況がやや上向きであり、それに伴って当社も上向きとなっている。主に受注量の上向き傾向がみられる(経営コンサルタント)</li> <li>・下期の広告発注量が思ったよりも伸びなかった(広告代理店)</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末特有の慌ただしさと、10数年前のバブル期を思わせるような動きがみられる。派遣各社はインターネットなどでかなり費用をかけて人材を募集しているが、ミスマッチが続いている。今後もこの状況が続く、年末に向けてかなり忙しくなる(人材派遣会社)</li> <li>・新規求人数は増加傾向である一方、新規求職者数の減少もみられない。また、卸、小売業を中心にフルタイム雇用からパート雇用へ募集が移っている(職業安定所)</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：昨年にはなかった在阪球団の優勝セールのほか、月中旬は気温が平年並みで推移したこともあり、売上が前年を上回る日が多くなっている(スーパー)</li> <li>：大手メーカー系列の新ブランドの店がオープンし、新車の販売にかなり期待していたが、値段が高すぎるといった反応や、値段ほどの価値が感じられないといった反応が多く、思ったよりも売れていない(自動車備品販売店)</li> </ul>
先行き	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ある程度の来客がみられ、商談は行われているが、原油高でユーザーは低燃費車など維持費の安い車種を希望して各社を回っており、成約までに時間がかかる(乗用車販売店)</li> <li>・団体宿泊の先行予約は弱い、個人の動きが良いほか、単価も徐々に上がりつつある。宴会関係では、例年は会議だけの利用が、会議後に宴会をする法人が目立ってきている。特に、工作機械や不動産関係の業種が目立つ(都市型ホテル)</li> </ul>
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに年度末までの受注が決定しており、フル稼働状態が続く(一般機械器具製造業)</li> <li>・様々な業界で営業所経費の削減方針がやや緩和し始めており、攻めの営業に転じている。パンフレットや各種企画書などのページ数を増やしたり、カラー印刷へと移行する傾向にある。ここ一番の勝負には経費を惜しまない姿勢がうかがえる(コピーサービス業)</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの求人依頼の伸びはしばらく続く。来春の大卒新規採用人員が確保できず、派遣および紹介予定派遣に切替えるケースが出てきている(人材派遣会社)</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：11月から来年春にかけては、大型マンションの売出しが重なることから、活発な販売活動で客の動きも活発化する。また、相場上昇感から、新築、中古を問わず市況が活性化(その他住宅[情報誌])</li> <li>：いつまでこの状態が続くかは分からないが、11月の予約数は昨年より多いほか、ボージョレーヌーボーの予約も大幅に増えている(一般小売店[酒])</li> </ul>

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

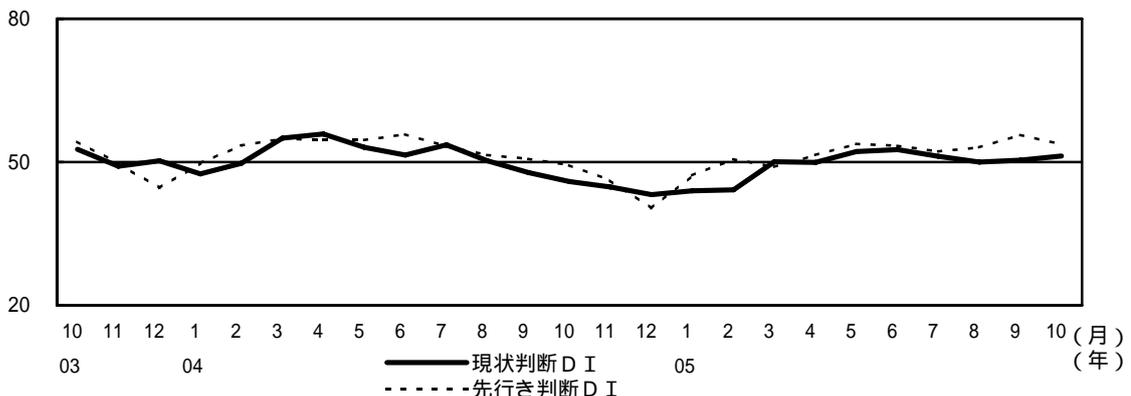


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・当月は客室部門においては、愛知万博も終了し少し観光客の入込が増えて前年を上回る見込みである。料理飲食部門も一般宴会が回復基調にある(都市型ホテル)。
			・ガソリンの値上げが大きな要因となって、特に大きな車種を扱う店は厳しい。商談でも、燃費のことや先行き不安のことから長引くことが多い(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・売上は、国内向けは回復しつつあり、海外向けは堅調に推移しているが、原材料の高騰に伴い、生産コストが悪化しており厳しい状況である(一般機械器具製造業)。
			・自動車関連が国内、欧米とも好調で受注の高止まり傾向が依然続いている。欧州向け鉄道用モーターも安定した受注が入っている(電気機械器具製造業)。
			・高級鋼板の市況は堅調なもの、汎用鋼板の市況が軟化傾向にある(鉄鋼業)。
雇用 関連		・求人はコールセンターや製造請負業からの大量求人や警備業からのまとまった募集などで、前月に引き続き増加傾向となった(職業安定所)。	
		・業績好調の地場企業が、費用をかけて募集したものの結果的には採用者がゼロであった。平均的な就業能力の人が正社員になれる状況にはなっていない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：業界の競合他社も決算、業績ともに順調なようで、苦しい中で頑張っている。その背景にはいくらか景気の後押しがある(繊維工業) ：月末にプロ野球の優勝、応援セ-ルを全館で開催し、来客数、売上共にかさ上げは図れたが、内容は割引、お買い得品、福袋でありシビアな購買姿勢がうかがえる。また今秋より新たに展開している低価格商品は、バッグ、靴、ワイシャツ等は好調な動きを見せている(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・晩秋から冬季にかけては例年大きな動きは無く、今年度も冬季イベントの一時期を除いては現状のまま推移する(テーマパーク)。
			・3か月程前までは前年を割り込んでいたが、2か月程前から前年に近づき、先月は前年並み、今月は約7%の伸びとなっている。マンションが現在建っているので、少しずつ良くなっている。また、客単価が堅実に5%~10%くらい上昇している(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・受注量は豊富であり、この傾向はこの先1年は続く。しかし懸念材料である鉄など原材料価格の高騰に加え、今後は原油価格上昇による製品輸送のコストアップによる影響が大きくなる可能性が高い(金属製品製造業)。
			・10月に入っても前年比10%くらいの売上減少が続いている。原因としては、気候が温暖であるために、おでん商材の動きが低迷していることが大きい。今後の見通しとしては、業界全体が原料価格の高騰により現状の価格を維持しようと思えば品質を落とさざるを得ないとの声もあり、ますます練製品離れに拍車がかかる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・大手企業の中途採用の求人については落ちついた感があるが、求人数そのものは今後もあまり減少することはない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：タクシーという仕事柄、色々な業種の乗客に接するが、皆忙しいと言ひ、また乗客の表情が明るくなっている(タクシー運転手)。 ：米国の金利上昇や原油価格の高止まりなど不安材料は残るが、円安傾向が輸出後押しとなり当面の受注は現状の高水準を維持する見込みである。新規受注の引き合いも活発だが、採算面では厳しさが増しており、改善基調が継続するかは不透明である(金融業)。

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

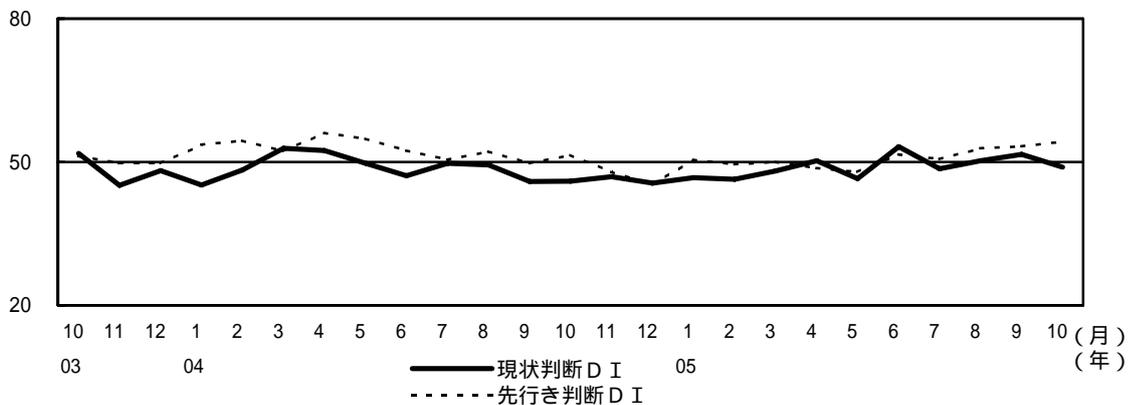


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・ 新型車が発売になり、来客数と販売量の増加を見込んでいたが、期待を下回っている。また、即決で購入する客は少なく、じっくり検討してから購入するという消費動向がうかがえる（乗用車販売店）
		・ ファーストフード関連やお弁当などは売上が少し伸びているが、来客数、販売数共に、前年を下回っている（コンビニ）
		・ 化粧品において、多くはないが3万円程度の高額なクリームが売れ始めている。また、紳士服有名ブランドでは、一時期は修理の依頼が多かったが、最近は修理が減り、新品を求める方が増えている。高額なブランド商品においても、以前は購入決定までに時間がかかるが多かったが、最近は即決する人が増えている（百貨店）
	企業動向 関連	・ 主要産業である土木・建設業者が、公共工事の減少から引き続き振るわず、それに応じて、小売業なども好調とはいえない（金融業）
		・ 電気機械、化学、電気材料関連の設備投資が少しずつではあるが、動き出した。特に電気材料関連は量産に向けての設備が盛んになっている（電気機械器具製造業）
		・ 10月に入ってから、荷動きはますます悪くなっている（輸送業）
雇用 関連	・ 求職登録者数は、前年比では微減で推移しており、現職での登録者はやや減ってきている。また、再就職支援の企業からの依頼も減ってきており、一部の業種を除き、リストラが落ち着いてきている（民間職業紹介機関）	
	・ 正社員雇用が増えており、派遣労働を希望する人の確保が難しくなっている（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント		：以前はほとんどなかった企業からの大口の注文が増加している（一般小売店〔書籍〕） ：単価の動きは低位のままで変化がなく、販売数も変わらない。愛知万博が終わることで、好転するかと期待していたが、あまり変化がない（都市型ホテル）
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	・ 商品により売行きの格差が目立っている。高額商品は、前月に引き続き好調に推移しているが、秋物のファッション商品の動きが鈍い。また、ブランド商品でも格差がはっきり表れてきている（百貨店）
		・ ガソリン価格の高騰のため、燃費の良いハイブリット車への魅力が出ており、販売台数増加への期待が持てる（乗用車販売店）
	企業動向 関連	・ 当面、マンションの建設ラッシュが続くが、低価格志向であり、建築価格の一層の引き下げ要求が出てきて、収益面は厳しくなる（建設業）
		・ 小売専門店を始め、百貨店も売場の高質化を目指しリニューアルの動きがあり、その取組に対する商品の引き合いが活発化している（繊維工業）
雇用 関連		・ 営業や販売の求人は増えたが、事務系の求人は減っている（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント		：中規模なショッピングセンターに、出店の動きが出ている（設計事務所） ：最近是不動産の売却がスムーズにできている。それにより、不良債権の整理も進み、事業資金などにそれを投入する、あるいは不動産を売却し、その売却資金でテナントビルを建てるといった今までなかった話が、出るようになってきた（公認会計士）

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



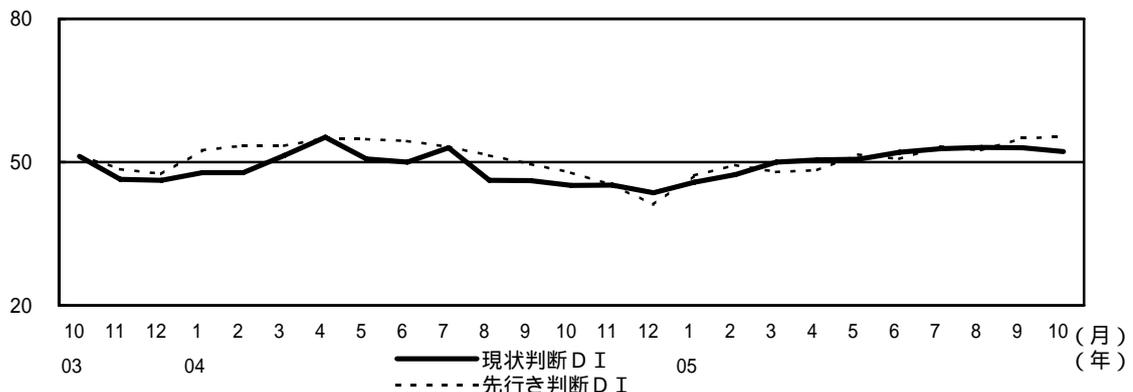
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・衣料品の動きが良くなっており、輸入品の高級時計やハンドバックなどもかなり売れた。全体的に客単価が上がっている(スーパー)
			・秋物の動きが極端に悪い。通常であればセーターの動きが良くなる時期であるが、カットソーの販売量がそれをしのぐ状況で、売上は上がらなかった(百貨店)
企業 動向 関連			・7、8月末にかけて成約した受注残が多くあるため、販売量は順調に推移している。しかし新規物件に乏しく、引き合い、成約が低調になってきた(鉄鋼業)
			・例年陶磁器業界では、最も荷が動く時期であるが、今年は専門店も量販店も昨年より悪く、夏場と変わらないような荷動きである(窯業・土石製品製造業)
			・資金需要が低迷している。一進一退であった福岡県内の貸出残高は8、9月と連続で前年割れとなった(金融業)
雇用 関連			・一般事務系に加え、金融機関からの派遣需要がおう盛である。職種的には金融経験者は引く手あまたの状態である。営業職、店頭販売職も年末商戦対応の需要が急増している(民間職業紹介機関)
			・待機スタッフの状況をみても長期的なアルバイトに就業しているケースが多く仕事が見つかりやすい状況であるが、景気が上向いている状況にまではいかない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・新規求職者数は本年4月以降毎月、前年比2けた台の増加を続けている(職業安定所) ：予約状況が前年比10%増となっている。特に韓国等、海外からのツアー客が南九州において多くなっている(ゴルフ場) ：ガソリン価格の高騰により、2回に1回はセルフを利用する顧客が増えている。単価が安いところにシフトする傾向が出ている(その他専門店[ガソリンスタンド])
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・石油価格の高騰、ガソリンの値上げが足かせになっており、コンパクトカーは売れるが、大型車は売れない。中古車でも安い車はよく売れるが、高額車は売れない(乗用車販売店)
			・個人消費は、気温の低下とともにウォームビズ関連が堅調で、年末は更に伸びる可能性がある。法人関連受注にも回復の兆しがみられ、歳末のギフトマーケットに前年以上の期待ができる(百貨店)
	企業 動向 関連		・新築案件は減少してきたが、リフォーム、リニューアルは増えていく。特にマンション等の建築年数の経過している物件の外装の補修工事、耐震工事が増えていく(建設業)
			・自動車関連の仕事は好調だが、短納期、低コストでどれだけ受注できるか分からない。金型は1~2か月の勝負であるため、厳しい状況に変わりはない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・軽油価格の高騰が続き、経営に深刻な影響を与えている(輸送業)
その他の特徴 コメント		・新規求職者が依然として大幅な増加を示している。また新規求人では非正規雇用型求人の占める割合が高まっている(職業安定所) ：福岡都市圏で営業販売、熊本県で半導体・エレクトロニクス、北九州市・大分県で自動車関連等の人材を求めるなど、地域ごとの特色が顕在化している。全般的な求人需要も前年以上に高くなる(民間職業紹介機関) ：地上デジタル放送の放送開始に向けて、買い控えしていた客の購買が予想される。年末、年初から夏場にかけてデジタル家電の動きが活発化してくる(家電量販店)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

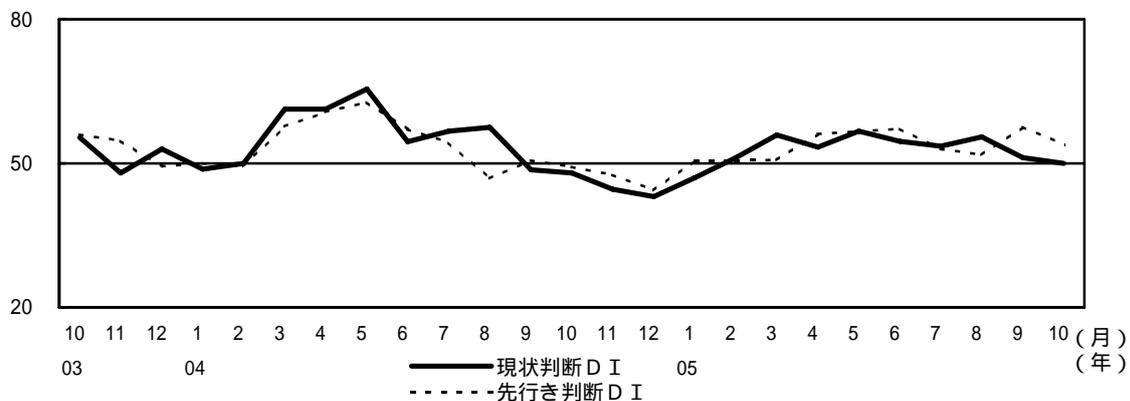


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年 10 月はかなり落ち込むが、平日の来客数が前年比 120%で推移している。特に観光客が増えている（その他飲食 [居酒屋]）。</li> <li>・来客数そのものは減少しているが、それは、新規出店の影響の買い控えにすぎない。購入している客の買物の内容は割に高級志向である。一頃の「安ければ何でも良し」からは買物の内容が変わってきている（家電量販店）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月から11月に移行するこの季節は、例年各種催し物の開催や忘年会の予約等で忙しいシーズンであるが今年の出足が悪い。原因として考えられるのは、石油価格の高騰によるガソリンの価格の漸増がある消費者的今後の不安感が挙げられる（都市型ホテル）。</li> <li>・建設業界では他社の倒産や解散、会社整理等が進んでおり、景気は悪化の一途をたどっている（住宅販売会社）。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせや、成約件数が横ばいである（不動産業）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先において人員整理など経費圧縮の動きがあり、これに伴いIT系の予算は直接利益につながらない限り、先行投資的な要素であってもカットの動きがある（通信業）。</li> </ul>
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人数は特に変わらないが、一企業が採用する人数が増加傾向にある。特に県外からの求人に関しては、大幅な増員もみられる（学校 [専門学校]）。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月と比較すると、新規求人数は2.7%増の3,684人である。一般求人は7.2%増で2,957人（構成比79.7%）である。パート求人は12.2%減の726人（構成比17.5%）である。9月の新規求人は建設、情報通信、金融・保険で増加し、一方で製造、運輸、卸売・小売、不動産、飲食、宿泊で減少している（職業安定所）。</li> <li>：今月も観光入域客数が順調に伸びており、売上の増加につながっている。前年からすると20%の伸びになっている（その他のサービス [レンタカー]）。</li> <li>：客室稼働率が前年同月比で7ポイント増の見込みで、個人旅行のシェアも増加している（観光型ホテル）。</li> </ul>	
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合状況はますます厳しくなるが、観光産業の好調により業績はあまり変わらない（コンビニ）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事を中心に、コンベンションビューロー等の沖縄観光の誘客努力がかなり功を奏して、アジアオープンの開催やゴルフイベントが継続的にあり、先行きは明るい（ゴルフ場）。</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近、引き合い件数が増えている（建設業）。</li> <li>・今後2、3か月は引き合い、受注とも現状維持、解約も通常の範囲で推移する（通信業）。</li> <li>・一進一退の状況である。ただし大手スーパーの撤退もあり物量が多少減少はする（輸送業）。</li> </ul>
			-
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に学校に来る求人件数は変わらない（学校 [専門大学]）。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：歳末の最需要期に向かい、良い傾向が見えている。液晶テレビ等、大型薄型テレビの値頃感を客が感じており、32~37型がよく動いている（家電量販店）。</li> <li>：特に愛知近郊がまだまだ人材難で、その確保のために給与を含めた待遇が向上している。それと、冬の賞与が軒並み前年を上回っている状況から、景気は良くなる（求人情報誌製作会社）。</li> </ul>	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10
合計		45.1	46.6	45.8	46.3	47.0	47.0
家計動向関連		43.5	45.2	43.6	44.4	44.2	43.9
小売関連		43.4	44.9	42.8	43.9	44.0	43.1
飲食関連		39.5	47.2	43.9	44.4	41.0	43.6
サービス関連		45.1	46.6	46.6	45.7	45.5	46.2
住宅関連		42.4	40.5	38.8	43.2	43.7	42.2
企業動向関連		46.1	47.0	46.9	47.7	50.3	50.3
製造業		44.9	45.7	45.5	48.1	50.8	51.6
非製造業		47.0	47.7	48.2	47.9	50.3	49.6
雇用関連		53.5	55.5	57.1	56.0	58.4	59.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 5	6	7	8	9	10
全国		45.1	46.6	45.8	46.3	47.0	47.0
北海道		39.1	43.8	42.5	43.4	42.6	40.4
東北		40.9	39.7	37.0	38.7	39.7	41.7
関東		45.0	45.8	45.7	46.1	46.5	46.8
北関東		40.1	39.6	40.8	42.1	42.5	41.0
南関東		47.9	49.6	48.6	48.5	48.9	50.2
東海		51.0	50.7	51.0	50.7	55.6	53.4
北陸		43.0	44.8	44.8	43.2	43.1	44.2
近畿		46.2	48.3	48.0	48.4	49.8	50.2
中国		47.2	49.0	47.2	47.8	47.5	47.9
四国		38.6	45.5	43.0	43.6	44.6	43.0
九州		46.2	48.5	48.1	48.8	47.4	47.5
沖縄		56.1	55.9	51.2	56.7	53.5	50.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。